

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

首相、「103万円の壁」引き上げると明言

11月29日に行われた衆院本会議で、石破首相は「103万円の壁」について言及し、「令和7年度税制改正の中で議論し、引き上げる」と明言した。また、ガソリン減税について、暫定税率の廃止を含め自動車関連諸税全体の見直しに向けて結論を得ると言及した。石破首相は所信表明演説で、「外交・安全保障上の課題への対応」「日本全体の活力を取り戻す」「治安・防災」の3つの重要政策課題に言及し、合意形成が図られるよう努めると言明した。

日銀保有国債、含み損は13.6兆円

日銀は2024年9月中間決算で保有する国債の含み損は過去最大の13兆6604億円となったと発表した。前年同期の10兆5000億円の含み損から拡大している背景には日銀の利上げに伴い長期金利が上昇したことで国債の評価額が下落したことが挙げられている。長期金利の推移をみると、3月にマイナス金利政策の解除を行い、7月に追加利上げを決定してきている。日銀では国債の満期保有を前提とした会計処理を行っているため、含み損は決算には反映されない。

連合、中小の賃上げ6%以上を要求

連合は2025年春闘で5%以上の賃上げを要求する決定を行うとともに、中小企業については大手との格差是正を図るため、6%以上の賃上げ要求を決定した。連合では、「賃上げの動きは一部の人たちのものではあってはならない。全員そろって豊かにならないと国は決して繁栄しない」としている。連合の集計によると、2024年の秋冬での賃上げ率は33年ぶりに全体で5%を超えるものとなったものの、中小企業では4.45%と大手との格差は広がっている。

中小企業の2割が「価格転嫁できず」

中小企業庁の9～11月実施の価格転嫁に関する調査によると、コスト上昇分を価格に反映した「価格転嫁率」は49.7%だったことが明らかになった。全く価格転嫁できなかったとの回答は20.1%に達し、依然高い状況にある。サプライチェーン（供給網）の各段階の価格転嫁率は1次下請けが51.8%だったのに対し、4次下請けは35.7%にとどまり、下請け段階が下に行くにつれ、交渉力が弱いことを浮き彫りにしている。

発展途上国の温暖化対策、46兆円拠出

国連気候変動枠組み条約第29回締結国会議（COP29）は、発展途上国の地球温暖化対策のため、先進国が2035年までに年3千億ドル（約46兆4千億円）支援するとの目標で合意した。現行目標の年1千億ドルの3倍となるが、インドや途上国からは「目標が低すぎる」との反発が出ている。国連のグテレス事務総長は合意成立を評価しながらも、「より野心的な成果を期待していた」との不満を表明した。

野菜摂取量、2001年以降で最少に

厚生労働省の国民健康・栄養調査によると、2023年の成人の野菜摂取量は1日当たり256グラムだった。2001年以降で摂取量は最少だった。政府が健康づくり計画で定める350グラムに大きく届いておらず、男女とも摂取量は減少傾向にある。年代別では20代が最も少なく、年代が上がるにつれて多くなっている。政府目標の350グラム以上摂取したのはいずれの年代でも3割に届いていない。同調査で行われた喫煙率は15.7%で、肥満度を示す体格指数（BMI）が25以上は26.3%だった。

「飲みニケーション」不要が56%に

日本生命が行なった職場でのコミュニケーションに関するアンケート調査結果によると、上司や同僚と飲食をともにする「飲みニケーション」について、「不要」（27.4%）、「どちらかといえば不要」（29.0%）と答えた割合は56.4%に上ることがわかった。「飲みニケーション」不要は、年々増加してきており、直近3年間で最多となった。不要とする理由を尋ねたところ、「気を遣うから」（48.3%）、「仕事の延長とを感じるから」（33.7%）が挙げられた。

ヒット番付、「大谷選手50-50」が横綱に

SMBCコンサルティングが発表した2024年ヒット商品番付によると、東の横綱に「パリ五輪・パラリンピック」、西の横綱に「大谷選手50-50」が選出された。東西横綱ともに日本人アスリートが世界で活躍していることを物語っており、同社では「スポーツが国を一つにすることを感じさせてくれた」としている。東西大関には、少額投資非課税制度の「新NISA」、買い物などで還元ポイントの「Vポイント」が選ばれ、将来不安の解消や物価高のお得感を与える商品やサービスが選ばれている。